

西ドイツにおける国際収支赤字問題

〔要 旨〕

1. 西ドイツの経常収支は、OPEC諸国の相次ぐ原油価格引上げを契機に79年には14年ぶりに赤字に転じ、赤字幅は105億マルクと戦後最高を記録した。さらに80年の赤字幅は250億マルク程度にまで拡大するものとみられており、ここ2～3年赤字計上は不可避との見方も強まりつつある。
2. 昨年来の経常収支の大幅な悪化には、原油の値上りが大きく響いていることは勿論であるが、このほか、①国内外の景気格差、②前回オイル・ショック後の設備投資不振を映じた供給余力の減少、③マルク高の累積効果による輸出競争力の低下、④貿易外・移転収支のすう勢的な悪化、といった循環的、構造的な諸要因が背景にあることも事実であり、それだけに深刻な問題として受止められている。
3. 一方で産油国の大幅黒字持続が不可避な以上、それに見合う赤字は主として西ドイツ等基本的に「強い」通貨国によって負担されることが望ましいとの主張も聞かれる。西ドイツ当局は、このような負担を当面ある程度までやむなしとしつつも、80年の赤字見込みはすでにその限度を超えているとしている。その背景には、長期間にわたって現在のような大幅な経常赤字が続くことになれば、マルク相場の軟化、輸入インフレの高進を通じて西ドイツの国際競争力を一層弱め、均衡回復を益々困難にさせるという悪循環を招きかねないとの認識があるよううかがえる。
4. こうした認識のもとで西ドイツ政策当局は、当面、国内金利を高め保つこと等により資本流入の促進を図り、経常収支赤字のファイナンスに努めるとともに、より長期的観点に立った経常収支の均衡回復を目指して、①物価安定重視の慎重な総需要管理政策、②設備投資の促進による生産性の向上と供給能力の拡大、③エネルギー対策の強化等を柱とする政策運営を行っている。
5. 西ドイツのように、為替フロートダウンによる調整ないし保護貿易政策の採用といった安易な手段によらずオーソドックスな対応策をとることは、世界経済全体にとっても望ましい方向といえよう。すなわち、西ドイツを含め先進諸国がこうした姿勢で政策努力を続け、この結果インフレの抑制とエネルギー節約に成果を挙げればOPECの石油値上げ圧力を弱めることになろうし、また、保護主義の回避、設備投資の促進等による生産性の向上は世界経済の拡大均衡にもつながるとみられるからである。
6. もっとも、現在多くの国においてインフレ圧力は経済体質に深く根差した問題となっているだけに、その是正と、石油輸入国全体としてのオイル赤字の圧縮には今後かなりの時日を要することも否めない。従って、西ドイツ等がねらいとする経常収支均衡化政策の推進には、なお多くの問題が残されているといえるが、こうした基本姿勢が他の諸国の適切な政策運営を促し、漸次その効果を挙げていくことが期待される。

〔目 次〕

はじめに

1. 西ドイツの国際収支の推移

- (1) 戦後における国際収支の推移
- (2) 1979年以降の国際収支動向

2. 経常収支大幅悪化の背景

- (1) 貿易収支黒字の大幅縮小

- イ. 内生的・循環的要因
- ロ. 外生的・構造的要因

- (2) 貿易外・移転収支の赤字幅拡大

イ. 貿易外収支

ロ. 移転収支

3. 経常収支の先行き見通しと政策対応

- (1) 先行き見通し
- (2) 経常収支赤字持続に対する政策当局の受止め方
- (3) 国際収支均衡化のための政策

イ. 経常赤字ファイナンス対策

ロ. 経常収支均衡回復のための対策

む す び

はじめに

西ドイツの経常収支は前回オイル・ショック以降も根強い黒字基調を維持してきたが、79年初来の OPEC 諸国の相次ぐ原油価格引上げを契機に赤字基調に転じ、79年年間では14年ぶりに△105億マルク(約57億ドル)と同国としては戦後最大の赤字を記録した。従来の赤字局面であった1962年、65年がいずれも一年程度と短期間で終わったのに対して、今回の場合は本年の赤字が79年を大幅に上回る△250億マルク程度に達すると見込まれるばかりか「均衡回復までには2～3年はかからざるをえない」(ブンデスバンク・ペール総裁)との見方が一般的となりつつある。

こうした西ドイツの経常赤字持続見通しに関して、米国をはじめとする諸外国や国際機関等では、OPECの大幅黒字持続が避けられずそれに見合う赤字を非産油諸国が分担せざるをえない以上、巨額の外貨準備を擁し、国際金融市場での信認も厚い西ドイツがその相当部分を担うことは、むしろ国際通貨情勢の安定維持のために望ましいとの主張も聞かれる。これに対し西ドイツ当局は、長期間にわたって大幅な赤字が続くことは到底容認しえないとして、当面金利を高めに維持すること等

により目先の経常赤字ファイナンスに努めるとともに、基本的、長期的には安定化政策の堅持、国際競争力の強化、エネルギー節約等により経常収支そのものの均衡化を目指す姿勢を明確に打出している。

以下では、このような議論をひき起しつつある西ドイツの国際収支動向、特に最近の経常収支の赤字基調についてやや長期的観点から分析するとともに、本問題に対する西ドイツ当局の考え方、対応策およびその世界経済への影響等について考察することとする。

1. 西ドイツの国際収支の推移

(1) 戦後における国際収支の推移

まず最初に、西ドイツの国際収支について1950年代以降1978年までの推移を簡単に振り返ってみると、この間に総合収支ベースでは赤字となった年もかなりあるが、経常収支ベースではほぼ恒常的に黒字基調を維持してきており、戦後経常収支が赤字を記録したのはわずかに1950年、62年、65年の3年を数えるのみである。50年代以降の経常収支の動きを概観すれば次のとおりである(第1表)。

〔1950年代〕……この時期に西ドイツ経済は戦後の荒廃から立直り、基幹産業を中心に積極的な設

(第1表)

西ドイツの国際収支推移(年平均)

(単位・億マルク)

	貿易収支	貿易外 収 支	旅 行 収 支	投資収 益支	そ の 他	移転収支	経常収支	資本収支	総合収支
1950～59年	21.3	19.7	0.9	△ 3.6	22.4	△ 6.0	34.6	△ 12.9	28.1
1960～69年	87.4	2.8	△ 25.2	△ 12.2	40.2	△ 58.7	31.5	△ 40.1	6.8
60～65年	47.7	4.9	△ 19.7	△ 13.0	37.6	△ 49.9	2.8	△ 4.8	13.7
66～69年	146.9	△ 0.4	△ 33.6	△ 11.1	44.3	△ 71.9	74.6	△ 93.1	△ 3.6
1970～79年	309.5	△ 64.4	△ 131.7	18.4	48.9	△ 159.1	84.0	26.1	110.3
70～73年	212.0	△ 27.5	△ 80.4	6.1	46.8	△ 127.1	52.3	127.4	201.0
74 年	508.5	△ 69.5	△ 124.0	9.3	45.2	△ 160.5	265.8	△ 253.4	△ 19.1
75～78年	378.5	△ 84.3	△ 161.9	26.9	50.7	△ 178.8	117.4	△ 23.0	92.0
79 年	224.3	△ 127.3	△ 223.8	42.8	53.7	△ 207.3	△ 105.0	96.6	△ 49.5

備拡張が行われた。復興過程におけるこうした能力拡大の先行を背景に生産余力が急速に拡大した局面において朝鮮戦争(1950～52年)、スエズ動乱(1958年)が勃発したため、輸出は著しい伸長を示し、貿易収支は52年に黒字に転じて以降急ピッチで黒字幅を拡大した。この間、戦争直後大幅な黒字を示していた移転収支はマーシャル・プランの打ち切り、戦争賠償金の支払いなどから53年以降赤字に転じたが、その一方で、貿易外収支がこれを上回る黒字を示し、これが貿易収支の上記のような動向と相まって、経常収支ベースでも51年以降コンスタントな黒字傾向が持続した。

〔1960年代〕……60年代の国際収支は前半(60～65年)と後半(66～69年)とでやや様相を異にする。すなわち前半は貿易収支黒字幅が西ドイツの景気循環に応じてかなり明確に変動し、好況期には輸入急増を主因に大きく縮小する傾向がみられた。さらにこの間、貿易外収支の黒字幅縮小(旅行収支の赤字幅拡大が主因)、移転収支の赤字幅拡大(外国人労働者の本国送金増等が背景)といった基調が定着しはじめたため、経常収支は期間中

2度(62年、65年)にわたって赤字に転ずるなど、やや不安定な動きを示した。しかしながら後半に入ると、後述のような理由から、貿易収支が景気の循環局面いかににかかわらずう勢的に黒字幅を拡大しはじめたため、旅行収支の悪化を主因とする貿易外収支の赤字転化、E C出資金増等に伴う移転収支赤字幅の一段の拡大を吸収して、経常収支は構造的ともいべき大幅な黒字を計上するようになった。

〔1970年代〕……73年の石油危機以降世界的にみれば国際収支パターンが大きく変化した中にあって、西ドイツの国際収支は78年までの間、基本的には上記60年代後半以降の傾向を持続した。すなわち73年末の原油価格の大幅上昇に伴い、74年以降オイル収支の赤字幅は急激な拡大をみたが、OPEC諸国向け資本財輸出の急増などに支えられて74年にはむしろ貿易収支の黒字幅が大幅に拡大した(73年330→74年508億マルク)。その後75～76年にはやや黒字幅が縮小したものの、77～78年には再び黒字幅が拡大に転じた(75～76年平均359→77～78年同398億マルク)。ただ後述のとおり77年

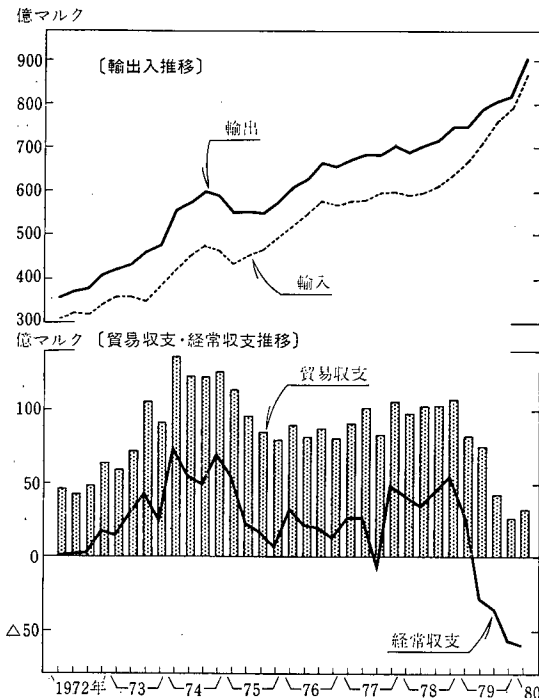
以降の貿易収支黒字幅拡大はもっぱら交易条件の改善によるものであり、実質ベースでみた貿易収支はむしろ悪化に転じている。このことが示すように、この時期に西ドイツ産業の国際競争力に幾分かげりが生じてきたことも事実であった。この間、貿易外・移転収支の赤字幅は一段と拡大したが、上記貿易収支黒字幅の拡大によって十分にカバーされ、経常収支は70～78年中を通じて黒字基調(70～73年平均52→74年266→75～78年平均117億マルク)を維持した(第1図)。

(2) 1979年以降の国際収支動向

しかしながら79年以降、西ドイツの国際収支は従来とは様変わりして急激な悪化を示した。すなわち79年の経常収支は105億マルクの赤字(前年175億マルク黒字)と65年(62億マルク赤字)以来14年ぶり、しかも戦後最大の赤字を計上するに至った。

(第1図)

貿易・経常収支の推移(季節調整後)



こうした傾向は更年後さらに顕著になっており、年初来3月までの経常収支赤字幅(季節調整済み)は年率換算すると252億マルクにも達している(注1)(第1図)。78年から79年にかけての経常収支の悪化幅280億マルクについてその内訳をみると、第2表のとおり貿易収支面で①79年初来のOPEC諸国の数次にわたる原油価格の引上げを映じてオイル収支の赤字幅が急増(78年中293億マルク→79年中444億マルク、経常収支悪化に占める寄与率53.9%)したこと、②ノン・オイル収支についても黒字幅縮小(78年中705億マルク→79年中668億マルク、同13.2%)をみたこと、③これに加え貿易外収支が一段と悪化テンポを速めたこと(78年中△81億マルク→79年中△127億マルク、同16.4%)、④移転収支も赤字幅を拡大したこと(78年中△176億マルク→79年中△207億マルク、同11.1%)等が各々寄与していることが分る。このように78年から79年にかけての経常収支悪化のうち約

(第2表)

1979年中の経常収支悪化の要因

(単位・億マルク、寄与率・%)

	1978年 (A)	1979年 (B)	(B)-(A)	寄与率
経常収支	175	△105	△280	100.0
貿易収支	412	224	△188	67.1
オイル	△293	△444	△151	53.9
ノン・オイル	705	668	△37	13.2
調整項目	20	5	△15	5.4
貿易外収支	△81	△127	△46	16.4
旅行収支	△190	△224	△34	12.1
運輸収支	57	61	4	△1.4
投資収支	46	43	△3	1.1
移転収支	△176	△207	△31	11.1
外国人労働者 本国送金	△59	△64	△5	1.8
国際機関拠出金	△33	△54	△21	7.5

(注1) 原計数ベースで公表されている月次の経常収支は1～5月中88億マルクの赤字となっており、前年同期(30億マルクの黒字)との坂は118億マルク(年率283億マルク)に達している。

半分はオイル収支の急激な悪化によって説明されるが、残りの半分はオイル以外に原因があることが注目される。なおこうした状況は80年1～3月期についても同様である。この点は前回オイル・ショック直後の74年中に同程度のオイル収支の悪化(オイル収支73年 Δ 135億マルク \rightarrow 74年 Δ 292億マルク)をみたにもかかわらず、経常収支が前述のようにむしろ黒字幅拡大を示したことは対照的であり、近年西ドイツの経常黒字基調を維持させてきた「貿易外・移転収支の構造的赤字を貿易収支の黒字でカバーする」というパターンが基本的変化をきたしているのではないかとの疑念を生じさせている。そこで以下79年の経常収支悪化の背景をやや詳しく分析することとしたい。

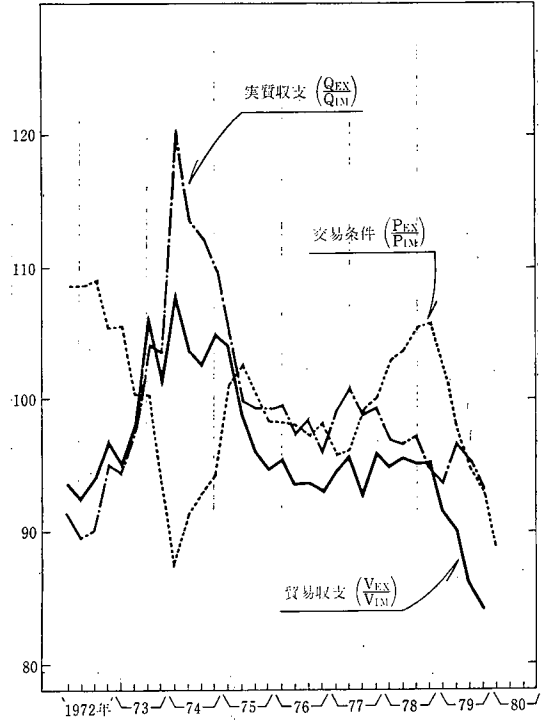
2. 経常収支大幅悪化の背景

(1) 貿易収支黒字の大幅縮小

まず最近の経常収支悪化の大宗をなす貿易収支悪化の背景をみてみよう。第2図は、貿易収支の変動を数量要因(実質収支)と価格要因(交易条件)とに分けてみたものである。この図に示されているとおり、前回オイル・ショック当時の74～75年には、当初は石油価格の急上昇による交易条件の悪化を OPEC 諸国向け等輸出急増を中心とする実質収支の好転でカバーする姿となった。またその後は逆に、世界景気の落込み等による実質収支の悪化を輸出価格引上げなどによる交易条件の改善で相殺するかたちとなり、75年ごろにかけての貿易収支じりは73年ごろに比べならしてみればむしろ好転した。これに対して、今回の場合は実質収支じりが77年中央の悪化傾向を持続しているう

(第2図)

貿易収支の変動要因(1973年=100)



- (注) 1. $PEX(PIM)$: 輸出(入)価格(マルク建)
 $QEX(QIM)$: 輸出(入)数量
 $VEX(VIM)$: 輸出(入)金額
 2. $\frac{VEX}{VIM} = \frac{QEX}{QIM} + \frac{PEX}{PIM}$

え、交易条件が79年に入って急激に悪化したため、両者の相乗効果によって貿易収支は急速な悪化をみている(この点を日本と対比してみると第3表のとおり)。前記のようにオイル収支の悪化幅自体は前回も今回もほぼ同程度(注2)(第4表)であったから、以上のような貿易収支動向の差異は、主として次のような循環的、構造的要因によってもたらされたものと考えられる。

(注2) 79年のオイル収支の前年比悪化幅は151億マルクと74年(157億マルク悪化)とはほぼ同額であった。今回の場合、石油輸入価格の上昇幅は1バーレル当り13.6マルクと前回(18.0マルク)を若干下回ったが、石油輸入量は、前回オイル・ショック以降の石油節約努力にもかかわらず、この間の経済規模の拡大や政府の積極的な備蓄増進を反映して今回の方が前回は上回っている(石油および同製品輸入量74年1,021百万バーレル \rightarrow 79年1,085百万バーレル)。なお、前回オイル・ショック以降の総エネルギーおよびその内訳としての石油の節約状況を、実質GDPとの対比で国際比較してみると、第4表のとおり、西ドイツの73年から78年までの節約の進展度は、米国、カナダ、イタリアと、日本、フランス、英国との中間程度である。

(第3表)

輸出入数量等の推移

(季節調整済み、前年(期)比・%)

	西ドイツ			日本		
	輸 出 数 量	輸 入 数 量	交 易 条 件	輸 出 数 量	輸 入 数 量	交 易 条 件
1973年	15.8	6.0	△ 5.9	5.9	28.4	△ 4.2
74	12.7	△ 1.1	△ 8.9	18.0	△ 5.4	△ 25.4
75	△ 10.6	2.4	5.6	0.3	△ 11.5	△ 5.2
76	10.1	13.4	△ 2.7	22.0	8.4	△ 4.0
77	6.1	4.4	△ 0.2	8.9	2.5	2.7
78	4.6	7.9	6.7	1.1	6.9	14.9
79	7.3	9.1	△ 6.9	△ 1.0	10.8	△ 15.4
79/I Q	1.0	2.3	△ 3.2	△ 2.6	5.1	△ 4.4
II Q	3.8	0.6	△ 4.1	4.3	0.3	△ 7.9
III Q	1.0	2.2	△ 3.1	1.1	0.8	△ 9.4
IV Q	△ 0.3	1.9	△ 1.6	5.4	△ 0.2	△ 10.8
80/I Q	7.8	2.8	△ 5.3	4.4	△ 6.7	△ 9.8

(第4表)

総エネルギー需要および石油需要
の対GDP比率 (1973年=100)

		1975年	1978年
西ドイツ	総エネルギー	92.8	92.3
	石油	86.1	88.4
米 国	総エネルギー	97.8	93.6
	石油	99.4	99.0
カナダ	総エネルギー	99.3	94.9
	石油	95.0	90.5
フランス	総エネルギー	87.7	87.4
	石油	83.0	78.9
英 国	総エネルギー	94.0	90.9
	石油	86.2	83.6
イタリア	総エネルギー	96.2	98.0
	石油	89.8	89.2
日 本	総エネルギー	97.2	87.4
	石油	92.7	84.0

資料：OECD

イ. 内生的・循環的要因

(内外景気格差の変化)

上述のとおり実質収支が74年には好転したのに対し、79年には逆に悪化した背景には、内外景気格差の相違が大きく影響しているとみられる。いま内外景気格差を示す指標として、西ドイツのGNP成長率とその主要輸出先のGNP成長率(主要13か国を西ドイツの輸出額で加重平均)との差をとってみると(注3)(第5表)、西ドイツの実質GNPは70年代初には約4%前後の伸びを示しており、輸出相手国の実質GNPの伸びを1%ポイント程度下回っていた。その後74年に入って、前年秋のオイル・ショックを契機に世界全体として成長率は低下したが、その中でも西ドイツはかなり急速な落込みをみた。この結果西ドイツの74年の成長率は+0.4%と輸出相手国の成長率(+2.3%)を2%ポイント方下回ることとなり、これが西ドイツの輸出プレッシャーを高め、輸入インセンティブを低めるかたちで実質収支の好転に寄与したとみられる。

これに対し76年以降は内外景気格差が逆転、特に79年には設備投資の堅調を主因に西ドイツの実質GNPは+4.4%と大幅な伸びを示し、輸出相手国の実質GNPの伸びを1%ポイント以上上回るに至った。そしてこうした景気局面で前述のとおり石油輸入数量が増加(前年比+4.2%、74年には国内景気の低迷を映じ△8.2%減少)したのをはじめ、その他の原材料、完成品の輸入も著増し(数量ベース、前年比それぞれ+12.0%、+11.8%)、また輸出余力も減少したことから実質収支は急激に悪化する結果となった。

(注3) 内外景気格差については、理論的には当該国と輸出相手国それぞれの需給ギャップ率を比較することが適当と思われるが、各国について比較可能な需給ギャップ率の統計を入手することができないため、ここでは二次近似として成長率格差をとることとした。この場合、各国の潜在成長率が異なるため、同一時点についての各国の比較は無意味(例えば同じ4%の成長でも西ドイツでは好況、日本では不況)ということがありうるが、時系列的な比較(両国のGNP成長率格差が拡大すればそれだけ需要圧力格差も拡大)のための手段としては利用可能であろう。

(第5表)

成長率格差の推移

(単位・%)

	1971年	72	73	74	75	76	77	78	79	80 (見通し)
西ドイツ(A)	3.3	3.6	4.9	0.4	△2.5	5.6	2.6	3.5	4.4	2.5
輸出先主要13か国(B)	3.7	4.9	5.5	2.3	△2.0	4.0	2.4	2.6	約3.0	OECD 1.25
成長率格差(A)-(B)	△0.4	△1.3	△0.6	△1.9	△0.5	1.6	0.2	0.9	1.4	1.25
O E C D	3.8	5.5	6.3	0.5	△0.4	5.2	3.7	3.9	3.4	1.25
米 国	3.0	5.7	5.5	△1.4	△1.3	5.9	5.3	4.4	2.3	0.8
E C	3.4	3.9	5.2	1.7	△1.7	5.0	2.3	3.2	3.1	1.5

(B)……米国、日本、カナダ、EC(除西ドイツ)等13か国の成長率を輸出額でウェイト付け

(潜在成長力の低下)

もっとも、78、79年の西ドイツの成長率(それぞれ3.5%、4.4%)自体は60年代~70年代初期のそれ(60~73年平均5.5%)に比べるとかなり低い。このように比較的モダレートな景気拡大の下でも上述のように輸出余力の減退、輸入(特に製品輸入)需要の増大が生じたのは供給サイドの問題、すなわち前回オイル・ショック以降の設備投資の不振を映じて経済の潜在成長率が低下し、供給の天井が低くなっていることによる面が大きいとみられる(第3図)。こうした設備投資の不振ないし投資内容の変化(注4)は潜在成長率の低下をもたらしたばかりでなく、産業構造の転換ないしは技術革新のテンポを遅らせ、生産性の伸び悩み、ひいては後述のような輸出競争力の低下を招く一つの要因となっていることも見逃せない。

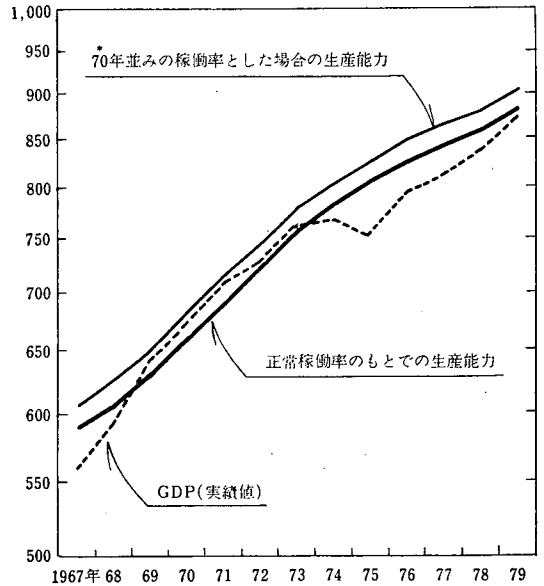
(輸出価格競争力の低下)

西ドイツの輸出価格競争力は、マルク相場の累

(第3図)

西ドイツの潜在成長力

(単位・10億マルク)



* 60年代後半以降稼働率が最高の年。
資料：西ドイツ経済専門委員会。

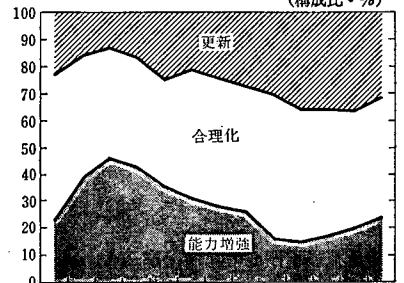
(注4) 1. 製造業の設備投資は下表のとおり72年以降4年連続純減。

製造業設備投資		(対前年比%)						
70年	71	72	73	74	75	76	77	
26.9	5.2	△7.3	0	△1.4	△1.1	4.9	2.8	

2. 能力増加投資のウェイトは1970年の約45%をピークに低下を続け77年には20%弱まで落込み(右図参照)。

製造業設備投資の目的別推移

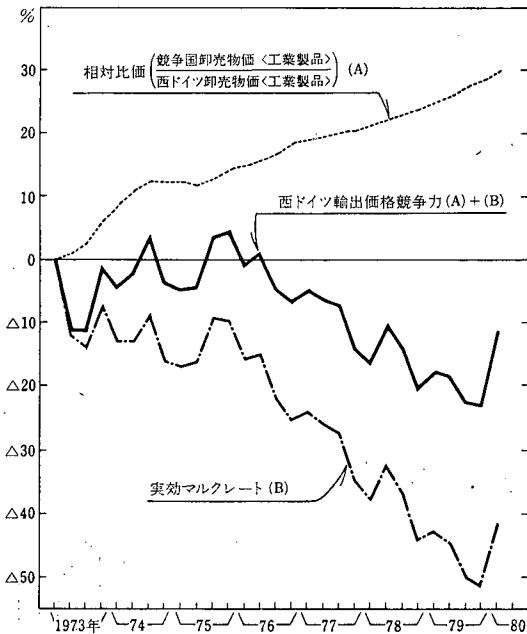
(構成比・%)



1968年69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80
資料：Ifo 経済研究所。

積的な上昇を主因にここ2～3年来かなりの低下をみている。すなわち、第4図にみられるように、相対比価すなわち西ドイツの卸売物価(工業品)と主要工業国卸売物価(同)平均との関係は、73年以降ほぼ一貫して西ドイツにとって競争上有利な方向に推移しているが、この間マルクの実効レートが特に77年以降大幅な上昇をみたことから、両者を総合した輸出価格競争力は、77年以降低下に転じ、78年以降は73年に比べ1～2割方低落するに至っている。ちなみに、輸出市場における主要な競争相手各国と西ドイツとの間の競争力(為替レートと相対比価それぞれの変化を総合したもの)の推移をみると(第5図)、国内インフ

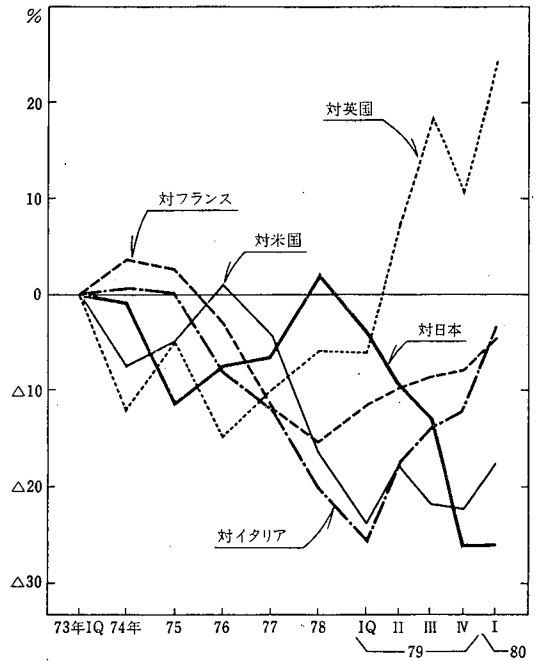
(第4図) 輸出価格競争力の推移 (1973年1～3月期からの変化率)



- (注) 1. 実効マルクレートはIFS(IMF)による。マルク安がプラス、マルク高がマイナス。
 2. 競争国卸売物価は、主要21か国の平均。相対比価は、西ドイツ物価安がプラス、西ドイツ物価高がマイナス。
 3. 西ドイツ輸出価格競争力は、競争力強化がプラス、競争力弱화가マイナス。

(第5図)

二国間輸出価格競争力の推移 (1973年1～3月期からの変化率)



の加速とペトロカレンシーとしてのポンドの強調が併存している英国に対しては競争力が強まっているものの、米国、フランス、イタリア、日本に対してはここ数年来競争力の低下が目立っている。特に日本に対する輸出価格競争力は79年以降急速に低下しており、輸出品目の構成上輸出市場における両国の競合関係が強い(注5)(第6表)とみられるだけに、その影響はかなり大きいものと推測される。

ロ. 外生的・構造的要因 (輸出相手国側の事情)

前回オイル・ショック後の74年に、石油の大幅値上りにもかかわらず貿易収支黒字幅が前年に比べてむしろ拡大したのは輸出が好伸したためであったが、地域別にみると、特にOPEC向け、共

(注5) 西ドイツの輸出構造をみると、製品輸出のウエイトが約85%と圧倒的に高く、品目別には、輸出特化係数にみられるように化学、一般機械、電気機器、自動車等の分野に特化していることがわかる。こうした点は日本もかなり似通っている(第6表参照)。

(第6表)

商品別輸出特化係数^(注)の推移

		食料	原料	燃料	製品計	機械・輸送用機器					その他工業製品	繊維	鉄鋼	光学・精密機器
						化学製品	一般機械	電気機器	自動車	その他				
西ドイツ	1972年	0.32	0.33	0.74	1.17	1.34	1.30	1.52	1.19	1.37	0.97	1.00	1.14	1.21
	73	0.33	0.33	0.69	1.20	1.33	1.32	1.52	1.24	1.41	1.02	1.05	1.23	1.17
	74	0.35	0.39	0.70	1.18	1.28	1.27	1.51	1.23	1.32	1.04	1.05	1.29	1.18
	75	0.37	0.41	0.61	1.17	1.25	1.25	1.43	1.21	1.28	1.04	1.03	1.29	1.13
	76	0.38	0.39	0.57	1.16	1.28	1.25	1.45	1.16	1.31	1.02	1.09	1.10	1.13
	77	0.44	0.35	0.52	1.16	1.26	1.26	1.45	1.18	1.30	0.99	1.03	1.09	1.08
日本	1972年	0.21	0.24	0.09	1.24	0.71	1.29	0.72	1.78	1.40	1.33	1.73	2.21	1.58
	73	0.19	0.23	0.08	1.26	0.65	1.39	0.82	1.80	1.39	1.30	1.53	2.40	1.54
	74	0.14	0.26	0.10	1.26	0.69	1.35	0.78	1.52	1.55	1.35	1.41	2.55	1.55
	75	0.13	0.24	0.08	1.26	0.75	1.32	0.77	1.51	1.52	1.35	1.49	2.64	1.57
	76	0.12	0.20	0.04	1.26	0.58	1.41	0.77	1.82	1.60	1.30	1.40	2.64	1.71
	77	0.11	0.19	0.04	1.26	0.55	1.46	0.84	1.75	1.69	1.23	1.35	2.43	1.92

(注) 輸出特化係数 = $\frac{\text{当該国の輸出に占める当該品目の構成比}}{\text{OECD 諸国全体の輸出に占める当該品目の構成比}}$
 資料: Trade by Commodities (OECD)

産圏向けの著伸が大きく寄与している。これに対して78年ごろからは両地域向けの輸出不振が全体としての輸出伸び悩みのかなり大きな要因となっている(第7表)。

特に OPEC 向けは、79年に前年比2割強の大幅な落込みを示しており、74~75年当時前年比で6~7割強の急増がみられたのとは対照的である。74年当時は、OPEC諸国が急増した石油収入を背景に急速に社会資本の充実など経済開発を進めたため、同地域向けに西ドイツの資本財、生産財の輸出が急増したという事情があった。これに対して今回の場合、OPEC諸国中西ドイツの輸出先として最大のウエイトをもつイラン向け(西ドイツの OPEC向け輸出中78年で約28%がイラン向け)輸出が78年秋の同国の回教徒革命を経て79年には前年比△65.3%と大幅な落込みを示したのが大きく響いている。もっとも、イランを除く

OPEC諸国向けをみても、サウジ向けが前年比+6%にとどまったほか、全体でも△5.2%の減少となっている(注6)。

一方共産圏向け輸出の伸び悩みは、①同圏内諸国の経済活動が一般的に低調なこと、②対外債務の累増もあって輸入抑制の姿勢に傾いてきている国が少なくないことなどによるものであり、対共産圏輸出のウエイトが比較的高い(79年で6%、ちなみに EC 平均は約3.5%)西ドイツにとっては、先行きも懸念材料とされている。

(需要変化に対する輸出構造の対応の遅れ)

世界需要の動向を統計的に利用可能な OECD 市場で代置してみると(第8表)、1970~77年の間に OECD 全体の製品輸入が3.2倍に拡大した中で、自動車が3.8倍に拡大したのをはじめ電気機器、光学・精密機器、化学の分野で平均を上回る需要の伸びがみられる半面、一般機械、鉄鋼等に

(注6)

	74年	75	76	77	78	79
OPEC 諸国の輸入(前年比%)	78.6	51.1	23.6	24.0	21.6	△ 0.0
西ドイツの対OPEC輸出(%)	73.7	59.8	23.0	21.0	△ 1.1	△21.8
<参考>						
日本の対OPEC輸出(%)	2.1倍	65.1	19.8	22.1	20.9	△ 0.1

(第7表)

西ドイツ地域別輸出入の推移

		対前年比増減(Δ)率 (%)							構成比 (%)	
		1973年	74	75	76	77	78	79	73年	79
輸	合 計	20.1	29.3	Δ 4.0	14.4	7.3	4.6	10.6	100.0	100.0
	先進工業国	17.2	23.3	Δ 9.0	17.6	7.3	5.9	14.1	76.1	73.9
	E C	20.5	23.4	Δ 6.9	19.9	5.4	6.9	16.4	47.1	48.3
	フランス	19.2	18.2	Δ 5.1	29.5	0.0	3.7	14.6	12.9	12.7
	イタリア	19.3	25.0	Δ 13.6	17.4	Δ 1.4	3.7	26.2	8.4	7.8
	英国	19.1	31.1	Δ 8.3	20.7	19.9	15.5	24.6	4.7	6.7
	米 国	9.5	15.1	Δ 24.9	9.3	26.7	11.4	3.3	8.5	6.6
	発展途上国	25.2	44.1	Δ 5.6	4.3	4.9	1.0	13.8	14.1	13.7
	O P E C	27.6	73.7	59.8	23.0	21.0	Δ 1.1	Δ 21.8	3.4	6.1
	イ ラ ン			77.0	10.9	10.3	6.6	Δ 65.3	74年 1.3	0.7
サウジアラビア			89.9	2.1倍	32.7	5.1	6.0	0.3	1.4	
共 産 圏	41.4	47.4	9.6	Δ 1.4	Δ 3.6	6.6	6.7	6.1	6.0	
入	合 計	13.0	24.0	2.3	19.4	6.5	4.0	19.9	100.0	100.0
	先進工業国	9.7	14.9	5.5	18.1	6.9	7.0	18.6	74.8	72.3
	E C	9.3	14.5	5.7	16.2	6.5	6.1	18.0	52.0	48.4
	フランス	4.4	10.2	6.0	16.6	5.7	3.6	17.4	13.0	11.3
	イタリア	1.0	6.7	15.0	9.7	9.7	11.9	11.3	9.6	8.8
	英国	12.7	21.5	10.7	23.1	22.4	15.5	42.7	3.5	5.9
	米 国	13.5	14.6	17.8	20.9	Δ 1.6	2.9	16.7	8.4	7.0
	発展途上国	23.0	17.6	2.5	23.7	13.5	1.5	13.1	12.3	13.0
	O P E C	24.9	2.3倍	Δ 15.0	20.8	Δ 3.9	Δ 17.4	39.1	6.5	9.2
	イ ラ ン			13.7	37.1	Δ 13.0	Δ 2.8	0.2	74年 1.8	1.4
サウジアラビア			Δ 25.9	15.9	Δ 1.2	Δ 32.0	41.8	2.9	1.5	
共 産 圏	24.1	28.0	2.7	25.7	3.7	11.1	27.2	4.1	5.5	

対する需要の伸びは相対的に低い状況が読み取れる。

こうした需要動向の中で西ドイツのシェアの推移をみると(第9表)、一般機械、電気機器等の分野で若干のシェア拡大がみられるものの、自動車、光学・精密機器等世界需要の伸びが高い分野でのシェアが低下しているほか、鉄鋼、化学等従来から比較優位にあった分野でもシェアの低下が

みられる。これとは対照的に日本は、特に自動車、電気機器、光学・精密機器等の分野で大幅にシェアを拡大している。このことは、次に述べる対外直接投資の影響(現地生産の拡大)とも絡むため即断は避けるべきであろうが、日本に比べれば西ドイツの方が世界需要の変化への対応が遅れがちとなっており、特に成長性の高い分野で日本等との競争が不利になっていることを示唆している

といえよう(注7)。

(対外直接投資積極化の影響)

西ドイツの対外直接投資は、1960年代以降漸次

(第8表)

OECDの品目別輸入構造の変化

	1970年	1975年	1975 1970	1977年	1977 1970
	%	%	倍	%	倍
全 商 品	100.0	100.0	2.4	100.0	3.2
食 料 品	14.5	13.0	2.3	12.1	2.9
原 料	13.3	9.9	1.9	9.0	2.3
燃 料	5.8	23.4	5.6	22.3	7.4
製 品	61.5	57.3	2.4	56.6	3.2
化 学	6.8	6.9	2.6	7.0	3.6
一 般 機 械	10.6	10.0	2.4	8.9	2.9
電 気 機 器	5.4	5.5	2.6	5.5	3.6
自 動 車	7.2	7.0	2.5	7.9	3.8
鉄 鋼	5.0	4.2	2.2	3.4	2.4
光学・精密機器	1.8	1.8	2.6	1.9	3.6
織 維・衣 類	5.8	5.6	2.5	5.5	3.3

資料：Trade by Commodities (OECD)

(第9表)

品目別輸出シェア(= $\frac{\text{当該国輸出額}}{\text{OECD輸出額}}$)の変化
(単位：%)

	西ドイツ			日 本		
	1970年	1975年	1977年	1970年	1975年	1977年
全 商 品	15.9	15.9	16.4	9.1	9.9	11.3
食 料 品	5.0	5.8	7.2	3.1	1.2	1.2
原 料	5.4	6.4	5.8	2.1	2.3	2.2
燃 料	14.0	9.7	8.7	0.7	0.8	0.4
製 品	18.5	18.6	19.1	10.9	12.4	14.2
化 学	21.5	19.9	20.8	6.5	7.4	6.3
一 般 機 械	22.9	22.8	23.9	6.0	7.6	9.5
電 気 機 器	19.0	19.3	19.2	15.4	14.9	19.6
自 動 車	22.9	20.4	21.5	9.2	15.0	19.0
鉄 鋼	26.0	20.4	17.8	20.7	26.0	27.2
光学・精密機器	19.9	18.2	18.2	12.9	15.5	21.6
織 維・衣 類	14.3	15.5	16.2	16.4	11.5	11.5

資料：Trade by Commodities (OECD)

活発化してきたが、特に1973年以降の増加が顕著である(第10表)。これは主として①マルク相場の高騰に伴い在外資産の取得メリットが増大したこと、②西ドイツ国内の労働コストの大幅上昇(特に外貨建に換算した場合その上昇幅は極めて大)から、現地労働力を活用した国外生産のメリットが増大してきたこと、等の事情によるものとみられる(なお地域別には欧州向けが依然として全体の5割近いウエイトを占めているが、70年代半ば以降は、米ドル・レートの低下や対米貿易摩擦の高まり等を背景に米国向けのウエイトも急速に上昇<第11表>)。業種別には製造業のウエイトが全体の4分の3以上を占めているが、なかんずく化学、電気、鉄鋼、機械、自動車の5業種で総投資額の半分以上を占めており、重化学工業分野での海外進出積極化のあとがうかがわれる。

こうした対外直接投資の積極化は、一面では①国外子会社の設立、操業に伴う本国からの原材

(第10表)

対外直接投資の推移

(単位：億マルク)

	対外直接投資			国内設備投資			
	(A)	うち (B) 製造業	1952年 以降の 累計額	(C)	うち (D) 製造業	A/C	B/D
						%	%
1965年	11	9	83	645	240	1.7	3.9
66	17	14	100	661	240	2.5	5.9
67	21	16	121	591	211	3.5	7.6
68	23	18	143	621	209	3.7	8.6
69	33	28	176	770	286	4.2	9.8
70	35	37	211	981	363	3.6	10.1
71	27	20	238	1,112	382	2.4	5.1
72	28	14	266	1,137	354	2.5	3.8
73	56	37	322	1,177	354	4.8	10.4
74	45	31	368	1,114	349	4.1	8.8
75	52	42	420	1,151	345	4.5	12.2
76	51	39	470	1,279	362	4.0	10.8
77	51	38	521	1,384	372	3.7	10.1

(注7) Ifo経済研究所では、西ドイツの輸出シェア低下につき、「1960年代に造船、精密機器、自動車、電気機器の分野で西ドイツの競争相手としての日本の地位が高まっている。さらに1973年以降は、事務機械、鉄鋼等の分野で日本が、また精密機器、電気機器等の分野で中進国がそれぞれ技術面ないし価格面の優位性を背景に欧州市場への進出を強化していることの影響が大きい」と指摘している。

(第11表)

地域別、業種別対外直接投資

	1952年以降の累計額(億マルク)			構 成 比 (%)			増 加 率(倍)	
	1967年	1973年	1977年	1967年	1973年	1977年	$\frac{1973}{1967}$	$\frac{1977}{1973}$
	合 計	121	322	521	100.0	100.0	100.0	2.7
工 業 国	86	226	364	71.2	70.1	69.8	2.6	1.6
欧 州	62	168	248	51.4	52.1	47.6	2.7	1.5
米 国	9	26	67	7.8	8.1	12.9	2.9	2.6
発 展 途 上 国	35	97	157	28.8	29.9	30.2	2.8	1.6
製 造 業	97	250	399	80.6	77.5	76.6	2.6	1.6
化 学	20	62	94	16.3	19.2	18.0	3.1	1.5
電 気	13	35	56	10.9	10.9	10.8	2.7	1.6
鉄 鋼	10	28	41	8.1	8.6	7.8	2.8	1.5
機 械	8	24	40	6.5	7.3	7.8	3.0	1.7
自 動 車	13	23	34	11.0	7.1	6.4	1.8	1.5
石 油、ガ ス	4	8	26	3.1	2.6	5.0	2.0	3.3
食 料 品	2	9	12	1.9	2.7	2.4	4.5	1.3
サ ー ビ ス 業	12	65	111	9.7	20.3	21.2	5.4	1.7
金 融・保 険	6	27	54	5.3	8.2	10.4	4.5	2.0

料、部品、資本財等の輸出増加、②進出先国の所得上昇を通ずる本国商品への需要喚起等、輸出を促進する効果をもっている(このほか、後述のとおり投資収益のかたちで貿易外収支の好転要因ともなる)。しかしむしろ、①進出先国および第3国市場において従来本国から輸出していたものが国外子会社の製品によって代替されること、②国外子会社の輸出商品が本国市場において国内産品と競合すること、等により西ドイツの輸出を抑制するとともに輸入を増加させる効果の方が大き

く、これが貿易収支の悪化に拍車をかけているとの指摘がなされている。

(2) 貿易外・移転収支の赤字幅拡大

西ドイツの貿易外・移転収支は、すでにみたとおりすう勢的に赤字幅を拡大してきているが、79年中はいずれもかなり大幅な悪化を示しており(第12表)、こうした動きも経常収支悪化の大きな背景となっている。

イ. 貿易外収支

貿易外収支の赤字幅は79年中127億マルクと前

(注8)

外国旅行支出、可処分所得の伸び

(前年比・%)

	1973年	74	75	76	77	78	79
旅 行 支 出	19.1	5.1	14.8	9.5	12.2	12.7	14.4
名目可処分所得	9.0	8.9	9.8	5.9	5.7	6.3	8.0

(第12表)

貿易外・移転収支の主な内訳

(単位・億マルク)

	貿易外収支				移転収支	国際機関	
	旅行収支	運輸収支	投資収支	外国人労働者本国送金		国際機関	国際機関(ネット)
1972年	△ 31	△ 86	42	11	△140	△ 75	△ 22
73	△ 50	△115	44	16	△156	△ 82	△ 28
74	△ 70	△122	59	9	△161	△ 77	△ 26
75	△ 83	△139	60	24	△179	△ 74	△ 47
76	△ 66	△146	57	33	△181	△ 67	△ 58
77	△108	△164	60	4	△179	△ 61	△ 43
78	△ 81	△190	57	46	△176	△ 59	△ 33
79	△127	△224	61	43	△207	△ 64	△ 54
79/ I Q	△ 12	△ 36	17	11	△ 48	△ 13	△ 16
II Q	△ 41	△ 55	14	3	△ 55	△ 17	△ 19
III Q	△ 71	△ 92	15	7	△ 51	△ 19	△ 7
IV Q	△ 3	△ 40	15	22	△ 54	△ 16	△ 12
80/ I Q	△ 33	△ 46	19	5	△ 62	△ 15	△ 19

年(81億マルクの赤字—ちなみに74年当時の貿易外収支赤字幅は70億マルク)に比べ大幅に拡大したが、その主因は旅行収支の赤字幅拡大(78年190億マルク赤字→79年224億マルク赤字)であった。旅行支出は75年以降家計の名目可処分所得の伸びを大幅に上回る増加(注8)を示しているが、この背景には長期休暇制度の定着(注9)、マルク相場の持続的上昇による外国旅行の割安化(注10)(第6図)等の事情があり、こうした基調に当面変化がないとみられることから、旅行収支の赤字幅は今後さらに拡大し、これを映じて貿易外収支の赤字幅も拡大しようとの見方が一般的である。

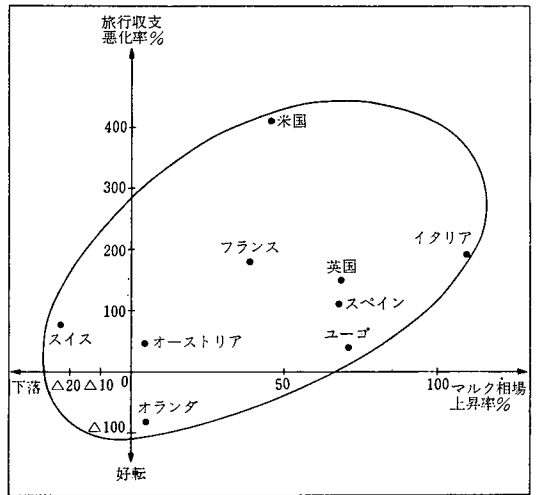
ロ. 移転収支

他方移転収支は、70年代後半に入って毎年180億マルク前後の赤字を続けたあと79年には207億マルクと一挙に赤字幅を拡大したが、これは①E

C等国際機関への拠出金の増加(78年ネット33億マルク→79年同54億マルク)、②外国人労働者の本国送金の増加(78年59億マルク→79年64億マルク)等を主因とするものであった。このうち国際機関への拠出金は、EC拠出金の増大や発展途上国援助の充実等を映じて増加傾向をたどっているが、80～81年にはECに対する英国の拠出金の一部肩替り(注11)等も加わりさらに増加が見込まれている。また74年以降減少傾向をたどってきた外国人労働者の本国送金も、79年には再び増加に転じている。これは、①73年11月以降EC域外外国人労働者の新規流入禁止措置がとられているものの、それ以前に入国していた外国人労働者の子弟が就労し始めていることもあって、79年ごろから労働者数が漸増傾向にあること(第13表)、②国内景気の上昇を映じて外国人労働者の雇用機会も拡大し、また所得も増加していること、等の事情によ

(第6図)

国別旅行収支と為替相場
(1973～79年中の変化率)



(注9) 連邦労働省の調査によれば、79年中に労働契約上4週間以上の長期休暇を取得した労働者は全体の94%に達している(5週間以上59%、6週間以上2%)。80年の賃金改訂交渉の結果、金属・鉄鋼、化学、繊維等主要業界で「6週間休暇」が決定をみるなど、休暇制度はさらに長期化する可能性。

(注10) 第6図にみられるように、イタリア、英国、スペイン、フランス、米国等対マルク相場下落率(マルク相場上昇率)の大きい諸国に対する旅行収支悪化が著しい。

(注11) 西ドイツ政府は6月4日、英国のEC予算分担金の一部肩替り(80、81両年で計26億マルク)を閣議決定。

(第13表)

外国人労働者本国送金等の推移

(単位・億マルク、()内構成比・%)

	1972年	73	74	75	76	77	78	79		
送金計	74.5 (100.0)	82.0 (100.0)	77.0 (100.0)	74.0 (100.0)	67.0 (100.0)	61.0 (100.0)	59.0 (100.0)	64.0 (100.0)		
トルコ	23.0 (30.9)	26.0 (31.7)	26.5 (34.4)	25.0 (33.8)	21.5 (32.1)	18.0 (29.5)	15.5 (26.3)	20.0 (31.3)		
ユーゴスラビア	18.0 (24.2)	22.0 (26.8)	17.0 (22.1)	18.0 (24.3)	17.0 (25.3)	16.0 (26.2)	15.5 (26.3)	15.5 (24.2)		
イタリア	12.5 (16.8)	11.5 (14.0)	9.5 (12.3)	8.0 (10.8)	8.0 (11.9)	8.0 (13.1)	9.0 (15.3)	9.5 (14.8)		
外国人労働者数 年平均千人	2,284	2,459	2,328	2,061	1,925	1,872	1,858	79/I Q 1,903	II Q 1,934	III Q 1,948
労働人口総数に 占める割合(%)	10.2	10.9	10.5	9.6	9.0	8.8	8.6	8.8	8.8	8.8

るものである。

3. 経常収支の先行き見通しと政策対応

(1) 先行き見通し

今後の経常収支についてみると、当面80年については、前年にみられたような石油備蓄積み増しの動きはほぼ一巡したとみられるほか、これまでのマルク相場上昇による影響もしだいに薄らいで行くものとみられること(注12)から、経常収支の赤字幅は80年上期をピークに方向としては縮小に向かうものと見込まれている。もっとも次のような事情からその縮小テンポは緩やかとみられ、80年全体としての経常収支の赤字幅は79年(105億マルク赤字)に比べてさらに拡大し「250億マルク以上の赤字になろう」(4月28日、5大経済研究所見通し)との見方が支配的となっている。

すなわち、貿易収支面では、輸出は更年後EC域内特にフランス、イタリアの比較的好調な景気拡大やOPEC向けの持直しを背景に前年比+20%程度の伸びを示しているが、①先行き主要輸出相手国の全般的な景気スローダウンが避けられない

とみられるほか、②OPEC向け輸出についても、OPEC諸国で急速な近代化路線の失敗に対する反省気運が引続き強いこと等から、前回オイル・ショック後のような急増は見込めないこと、③非産油発展途上国も原油輸入の著増等から多額の国際収支赤字を抱え輸入余力が乏しくなっていること、④共産圏向け輸出も国際政治情勢の緊迫化から先行き不透明感が強まっていること、等の事情があり、この先一本調子の増加は見込めない状況にある。

他方本年の輸入は、数量ベースでは①石油輸入については備蓄需要の一巡や東京サミットでの合意に基づく抑制努力から前年比減少が見込まれ、②国内景気の伸び鈍化を背景にその他の原材料、製品の輸入についても伸び率は前年に比べ若干低下するとみられる。しかし金額ベースでは、これまでの石油価格の高騰を映じ石油輸入額が大幅増(ちなみにブンデスバンクでは「本年の石油輸入額は約650億マルク<前年479億マルク比+35%>にのぼろう」との見通しを明らかにしている)となることを主因に高い伸びとなり、この結果貿易

(注12) ちなみにマルクの実効レート(IMF発表ベース)は、77年末から79年末の2年間に12.6%上昇したあと更年後は5月までの間に△2.3%とやや下落(同上各期間中の日本円の実効レート変動は、△5.6%、+6.0%とマルクとは逆方向)。

収支の黒字幅が79年に比べ縮小することは不可避とみられている。

貿易外・移転収支についても、本年中赤字拡大基調が持続するとみられている(注13)。これは、①これまで貿易外収支悪化の主因となってきた外国旅行収支がマルク相場の基調的な強さ、長期休暇制度の拡充等から赤字幅をさらに拡大するとみられるほか、②外国人労働者の本国送金が雇用の増大等を反映して増勢を続ける見込みにあり、また③国際機関への拠出金も前述のとおりEC拠出金の負担増を主因に増加が見込まれているためである。

さらにやや長い目でみた経常収支動向に関する西ドイツ国内の見方を集約すると、貿易外・移転収支のすう勢的な赤字基調は容易に変わらず、貿易収支についても①引続きオイル収支赤字拡大の可能性が強いほか、②OPEC、非産油発展途上国、共産圏がそれぞれ固有の事情から輸入を大きく増やす可能性は乏しいこと、③自動車、電気機械、光学・精密機械、化学等の分野で日本との競合や中進国の追い上げが強まっていること、等の事情から貿易収支の急速な改善も見込み難いとみられている。こうしたことから、ブンデスバンク等では、「今回の経常収支悪化は執拗なものであり、このままではここ2～3年赤字計上を余儀なくされよう」との悲観的(注14)な見方を強めている。

(2) 経常収支赤字持続に対する政策当局の受止め方

こうした西ドイツの経常収支赤字の長期化見直しに対して、米国をはじめとする諸外国やBIS、OECD等国際機関筋では、OPEC黒字の石油輸入国によるburden-sharing論の見地からこれを好ましいとする見方が多い(注15)。すなわち、昨年来の原油価格の相次ぐ引上げによりOPEC諸国の経常黒字が80年には1140億ドル(79年670億ドル)にも達する見込み(OECD Economic Outlook 80年7月11日発表、第14表)であり、やや長い目でみてもこうしたOPEC諸国の大幅な経常黒字が持続す

(第14表)

経常収支見通し(OECD、80年7月時点)

(単位・億ドル)

	1978年	1979年	1980年 見通し	<参考> IMF 見通し (80年6 月時点)	1981年 上期 見通し (年率)
西ドイツ	87	△ 57	△ 160	△ 150	△ 133
日本	165	△ 88	△ 173	△ 165	△ 95
米国	△ 315	△ 3	△ 25	△ 30	88
フランス	37	15	△ 40	△ 40	△ 10
英国	18	△ 52	△ 25	△ 25	△ 25
イタリア	64	52	△ 28	△ 40	48
カナダ	△ 46	△ 43	△ 50	△ 60	△ 68
主要7か国計	190	△ 176	△ 498	△ 510	△ 193
先進工業国計	103	△ 374	△ 810	△ 740	△ 458
OPEC諸国計	45	670	1,140	1,150	—
その他諸国計	△ 350	△ 425	△ 615	△ 680	—

(注13) 本年4月のドイツ経済研究所の見通しでは、「85年までに旅行収支は400億マルクの赤字となり、運輸収支等の好転を見込んでも貿易外収支全体の赤字は約300億マルクにのぼろう」としている。

(注14) OECDの年次経済見通し(Economic Outlook July, 1980)によれば、西ドイツの81年前半までの経常収支の推移は以下のとおり。

季節調整済み年率、単位億ドル、()内は億マルク <80年1～5月平均のマルクの対ドル相場 1.7969で換算>				
79年	80	80/上	下	81/上
△ 57	△ 160	△ 175	△ 143	△ 133
(△ 105)	(△ 288)	(△ 314)	(△ 257)	(△ 239)

(注15) 例えば、BIS年報(80年6月9日発表)では、この点について次のように述べている。

「80年についてはOPEC経常収支黒字に見合う赤字の約3分の1を西ドイツ、日本、米国が負担する見込みであるが、こうした経常収支のパターンは、現状では次の2つの点からみて望ましいことは明らかである。すなわち第1にこのようなパターンが持続すれば、第1次オイル・ショック後のような為替市場の混乱が避けられ、第2に今回のパターンの方がオイルマネーのリサイクリングが円滑に行われやすい。」

るおそれが強い以上、西ドイツ、日本、米国等国際金融市場での信認が厚い諸国が、その相当部分を負担し続けることが国際通貨情勢の安定維持のためには望ましく、西ドイツは経常収支の均衡化政策を急ぐべきではないとの主張がなされている。

こうした見方に対して西ドイツの政策当局は、昨年秋ごろまでは「基調的には西ドイツ産業の国際競争力は低下しておらず、また、西ドイツの輸入拡大が近隣諸国を潤しており、結構なこと」(ブンデスバンク筋)と比較的余裕をもって受け止めていた。しかしその後79年の経常収支が大幅赤字となったことが明らかとなり、さらに80年についても、その赤字幅の見通しを期を逐うに従って拡大修正せざるをえなくなってきたため、従来の態度は一変し、本問題に対する危機感を強めるとともに、上記のような国際収支赤字の *burden-sharing* 論に強く反論するようになってきている。

ここで経常収支赤字問題についての西ドイツ政策当局者の基本的考え方を、当局者の発言を手掛かりに整理してみると以下のとおりである。

- ① OPECの大幅黒字が存在する以上、西ドイツも応分の経常赤字を負担するにやぶさかではなく、特にここ1~2年という期間をとれば西ドイツがかなりの赤字を負担することもやむを得ない。しかし80年の赤字見通し(250億マルク以上)はすでに応分の範囲を超えるほど大きい(注16)。
- ② さらに赤字が長期間続くとすれば、西ドイツ・マルクに対する信認が失われることになり、マルク相場下落と国内インフレの加速という悪循環に陥りかねない。

③ 79年以降の経常収支大幅赤字化は、単にオイル収支赤字の増加に起因するのみではなく、西ドイツ産業の国際競争力の低下、供給サイドの天井の低さ等根深い要因も背景にあるため、このまま放置し難い。

④ 経常赤字を外準取崩し、対外借入でまかなうことは短期的には可能であり、現に行ってもいるが、外準の取崩しには限度(注17)があり、また対外借入についても経常収支の大幅赤字が持続し、これに伴って対外借入も累増するような事態となれば、しだいに外資の取入れが困難化するおそれがある。

以上のような論点のうち、特に西ドイツ当局が重視しているのは、経常赤字の持続が西ドイツ経済の体質悪化を招きかねないとする②の点である。すなわち、1950年代以降ほぼ一貫して経常収支の恒常的黒字とそれに伴う対内、対外両面にわたる強かつ安定したマルクという *virtuous circle* を貴重な財産としてきた西ドイツにおいては、経常収支の大幅な赤字が持続すれば、従来と全く逆のいわば *vicious circle* の発生を招きかねず、政策当局にとって到底容認し難いことと考えられている。例えば、ブンデスバンクでは「短期的に経常収支が赤字化することはやむを得ないとしても、これが長期間続くことは、マルク相場の軟化、輸入インフレの高進を通じて西ドイツの国際競争力を一層弱め、均衡回復を益々困難なものにしかねない」(同行月報2月号)、「70年以降の諸外国の事例が教えるように、インフレが続く国際収支が悪化すると、経済政策は国際収支の制約下に置かれることとなり、失業問題の解決を難しくする」(労働総同盟からの公開質問状に対する回

(注16) 「今や世界最大の赤字国であり、工業国の経常収支赤字増加の4分の1を負担している西ドイツが徐々に赤字幅縮小を実現していくことは、国内的にも国際的にも必要である」(6月27日、シュレジンガー・ブンデスバンク副総裁)。

(注17) 西ドイツの外貨準備は、80年5月末現在752億マルクと既往最高の78年11月(1,062億マルク)に比べ3割方減少し、また輸入額との対比では3.7ヵ月分とフロート制移行後最低の水準となっている。

答、80年3月17日)という趣旨の見解を繰返し強調している。また連邦経済省でも「長期にわたって経常赤字を抱えていることは、西ドイツがエネルギー不足に伴い生じた経済的困難を克服する能力を失っていると他国によって解釈される可能性がある。わが国がこれまで示してきた対外的対応能力に関する信認の喪失は、急速かつ持続的なマルク相場下落をもたらす可能性があり、これは国内物価面や社会的安定に悪い結果をもたらす」(ラムスドルフ経済相、4月17日連邦衆議院における政府年次経済報告審議での説明)としている。

このような認識のもとブンデスバンク等政策当局では、当面は国内金利を高めに保つこと等により経常収支赤字のファイナンス円滑化の一助とするとともに、より長期的視点に立った経常収支均衡回復のための対策を模索しているのが現状である。その場合、「マルク相場の低下を容認することによる調整」という考え方に対しては、西ドイツ当局は全く問題外としている。これは、「マルク切下げによる国際収支の改善には、いわゆるJカーブ効果が働くため時間がかかるうえ、この間に輸入インフレの発生、マルク相場下落といった悪循環を招く懸念が大きく、また産業構造の転換を遅らせ、それだけ解決困難な問題を将来に残すおそれが高い」(ブンデスバンク1979年報)との認識があるからである。従って採るべき方策としては、①まず当面は物価安定重視の慎重な政策運営を続けるとともに、②長期的視点に立った設備投資の促進等による生産性の向上と供給能力の拡大、③エネルギー節約の強化といった正攻法以外にないとの考え方が一般的である。このうち①、②に関連してブンデスバンク筋では、長期的な生

産性向上のために必要とされる設備投資が、政府支出の増加やこれによって誘発される個人消費によってクラウドアウトされる事態は好ましくないとして、財政面での節度を強く要請しているのが注目される。例えば同行は1979年の年報において「安定化政策を進めていくためには、消費部門または低生産性部門から生産性向上のための投資、エネルギー部門への資源トランスファーという産業構造改革ないしは国民総生産の配分は正が必要である。この意味で個人および政府消費を拡大するような財政政策は安定化政策の目的に背馳するものである」旨を強調している。

(3) 国際収支均衡化のための政策

西ドイツ政策当局の経常収支赤字に対する基本的な対応姿勢はこれまでみてきたとおりであるが、最後にそうした姿勢の下に具体的にどのような対策がとられてきたかを概観しておこう。

イ、経常赤字ファイナンス対策

まず当面の赤字ファイナンス対策としては、基本的には市場を通ずる外資流入の促進に重点が置かれており、これを実現するために①外資流入促進の見地から金利を高めに保つ政策がとられるとともに、②従来外資流入防止のために実施されてきた諸規制が撤廃されている。

まず金利政策面についてみると、ブンデスバンクは本年に入ってから2月および5月の2回にわたり公定歩合を引上げた。こうした施策にはインフレ防止の見地から国内需要の抑制を図る意図ももちろんあったが、むしろ米国をはじめとする海外金利急騰の中において資本の流出を阻止し、流入の促進を図るという点に主たるねらいがあったようにうかがわれる(注18)。また資本流入規制の

(注18) 例えば本年5月2日の公定歩合引上げ(7.0→7.5%)に際してブンデスバンクは「西ドイツは今や国際収支赤字国であり、そのファイナンスのための資本流入が期待できる水準に金利を維持する必要がある」とコメント。

なお、本年1～4月中の長期資本収支をみると、民間資本が68億マルクの流出超(前年1億マルクの流入超)を示したのに対し、公的資本は47億マルクの流入超(前年4億マルクの流出超)となっており、今春までは民間資本の流出を公的借入等でカバーできなかったあとがうかがわれる。

緩和に関しては、政府は本年3月、ブンデスバンクの提言を受けて非居住者の西ドイツ国内確定利付債券の取得に関する規制を一部緩和する等の措置^(注19)をとっている。

このほか、産油国からの二国間ベースの直接借入(80年3月サウジアラビアから30億マルク、その後追加的に20億マルクの借入が行われた模様)が行われている。

ロ. 経常収支均衡回復のための対策

経常収支自体の均衡回復を図るための対策は、上述のように①総需要抑制策、②設備投資促進等の生産性向上策、③エネルギー対策の3つに大別できる。

まず総需要抑制策については、昨年初来ブンデスバンクが厳しい金融引締めスタンスをとってきているほか、財政面でも政府は79年9月に策定された緊縮型の80年度予算案(財政赤字は247億マルク<前年288億マルク>)を遵守し、赤字幅をこれ以上拡大させない方針で臨んでいる。こうした総需要抑制策のねらいは第一義的にはインフレ抑制であることは言うまでもないが、同時に内需のスローダウンを通じて経常収支の改善に資することが期待されているといえよう。もっとも②の長期的にみた生産性向上との関係で、ブンデスバンクの厳しい引締め措置とこれに伴う高金利の持続が昨年来上向き始めた民間設備投資の芽をつみかねないとの懸念も聞かれる。こうした状況下、民間設備投資を振興するために財政支出をさらに削減すべきとの主張がブンデスバンク等を中心に聞か

れる一方、景気の先行き鈍化見通しを背景に産業界からは金融引締めの緩和を求める声が強まっており、西ドイツの政策の梃取りは対内的にも難しい局面を迎えつつあるといえよう。

なお、前回オイル・ショックからの立直り期にみられたように、かつては設備投資促進の見地から投資減税等の措置がとられたこともあるが、今次局面では現在までのところそうした動きはみられず、政策当局は専ら経済全体としての安定化を重視し、その中で企業の自助努力によって設備投資の拡大ないし生産性の向上が行われるのを期待するという姿勢をとっている。このほか自動車、家電業界を中心に日本製品の輸入規制を求める動きが強まっているが、政府ではこうした要請を斥け、また業界から要望の強い輸出金融面での助成措置の拡大についても反対の態度を明らかにするなど、あくまでも自由貿易の原則を維持する姿勢を示している。

次にエネルギー対策をみると、石油消費節約対策として政府は昨年5月、9月の2度にわたり、価格機能の活用を主眼とした重点対策を閣議決定^(注20)したほか、代替エネルギー開発計画の一環として、本年初来石炭液化の実用化を目指した長期的な投資計画^(注21)の検討を進めている。

む す び

すでに触れたように、本年の石油輸入国の経常収支赤字が巨額に上る状況下、そのburden-sharingのパターンがこれまでのところ西ドイツ、

(注19) 本年3月の資本流入規制緩和措置の概要は次のとおり。

① 非居住者による残存期間4年以内の国内確定利付債の取得は事実上禁止^(注)されているが、今後は残存期間2年以内のものに限り禁止する。

(注) 対外経済法施行令52条により、残存期間4年以内の国内債の取得はブンデスバンクの要許可とし、許可を与えない扱い。

② 連邦等の公共機関発行の債務証券(Schuldschein)については、公共機関と引受金融機関の契約により、対非居住者売却を一切禁止しているが、今後は残存期間2年以内のものに限り売却を禁止する。

③ 上記措置に合わせ、ブンデスバンクは、2月初来金融機関に対し金融機関が発行する債務証券(Schuldschein)のうち、新規発行分については残存期間5年以内、また既発行分については同じく4年以内のもの対非居住者売却自粛を要請しているが、今後はそれぞれ残存期間2年以内のものに限り売却自粛を要請する。

日本等比較的強い通貨国の赤字増大という形で展開しているため、前回オイル・ショック当時に比べれば、相対的に国際金融面のパフォーマンスは良好であり、中期的にもこうしたパターンが望ましいとの議論が支配的となっている。しかし、西ドイツなど基本的に物価等のファンダメンタルズが安定している国では、先行き輸出の価格競争力等が上昇し、既往マルク高の累積効果の逓減度合いにかんよって、構造的赤字要因は少なくないにせよ経常収支が改善に向う可能性があるように思われる。これに対し比較的弱い通貨国の経常赤字は目先き増すうしないとしても、国内景気情勢との絡みでこれまでの引締めスタンスが揺ぐようなことになれば、もともと物価面等のパフォーマンスが相対的に不芳であるだけに、先行き対外収支面にも悪影響が及び、通貨信認の動揺を来すおそれなしとしない。こうした展望のもとで各国共通に進めていかなければならないことは、石油輸入国全体にとっていわば与件として発生するオイ

ル赤字の増大圧力を軽減していくため、産油国の値上げインセンティブを弱めていくという対応努力であろう。このように考えた場合、安定的な国際金融情勢を保ち得るか否かは基本的には各国の国内安定化政策にかかっている面が大きいといえよう。

こうした情勢下、以上みてきたように西ドイツ政策当局は、戦後初めて直面する経常赤字の持続という事態を深刻に受止め、中長期的見地からその圧縮に全力を挙げて取組む姿勢を示している。西ドイツにおいては目下、為替フロート・ダウンによる調整ないし保護貿易的政策の採用といった安易な手段によらず、安定化政策の追求と設備投資の促進等による国際競争力の強化、エネルギー対策の推進という極めてオーソドックスな対策を重視しているが、こうした対応姿勢は西ドイツのみならず世界経済全体にとっても長期的にみれば好ましい方策といえよう。すなわち、西ドイツを含め先進諸国がこうした方向で政策努力を続け、

(注20) ○政府は79年5月16日、概要以下のようなエネルギー節約対策を閣議決定。

(1) 家屋・室内暖房

- イ. アパート等集団住宅の暖房費用を実際のエネルギー消費量に応じて徴求する(現状は使用面積による費用分担が一般的)。
- ロ. 窓わく等保温設備取付けの促進を図る。

(2) 地域集中暖房

- 火力発電やごみ焼却等に伴う余熱の利用を促進する。

(3) 電力消費節減

- エネルギー効率の高いヒートポンプ式エアコンの普及を図る。

(4) 交通関係

- イ. 低ガソリン使用車の開発(85年までに現行比10~12%節約可能な乗用車車種を開発)。
- ロ. 交通信号システムの改善による交通渋滞の解消。
- ハ. 現行自動車税をガソリン消費税に吸収することによってガソリンの消費節約を促進する。

(5) 官庁等公共部門関係

- イ. 暖房費用の節約(室内温度の最高を20℃に抑える)。
- ロ. 公用車の経済速度維持(最高130km/h)。

○さらに政府は、79年6月の東京サミットにおける各国合意に基づき同年9月12日の閣議で概要以下のようなエネルギー対策を決定。

- (1) 石炭の現行輸入わく(年間5百万トン)を79~81年までの3か年について、1.1百万トン拡大し、6.1百万トンとする。
- (2) 大口消費者に有利となっている現行電気料金体系を改訂し(基本料金制<Grundpreis>→実際の使用量に応じた料金体系に変更)、電力消費の節減を図る。
- (3) 住宅の暖房効率を高めるため、新築および既存の住宅の保温基準を高める。
- (4) 州政府に対し今後近距離交通網の整備・拡充ならびに自転車専用道路の改善を推進するよう働きかける。

(注21) 政府は本年初、1993年までに130億マルクを投資して石炭液化を実用化する計画を発表。

この結果インフレの抑制とエネルギー節約に成果をあげれば、それだけOPECの石油値上げ圧力を弱めることになろうし、また保護主義の回避、設備投資促進等による生産性の向上は、世界経済の拡大均衡にもつながると考えられるからである。

もっとも、現在多くの国々においてインフレ圧力は単に一過性の現象ではなく、経済体質に深く根ざした問題となっている(調査月報55年4月号「欧米主要国のインフレの構造的側面について」参照)。それだけに、その是正と全体としてのオイ

ル赤字の圧縮には、産油国の根強い石油値上げ指向とも絡み、今後かなりの時日を要することも否めないところであろう。こういった点からみて、西ドイツ等が推し進めようとしている経常収支均衡化政策の前途には、なお解決さるべき多くの問題が残されているといえるが、ともあれこのような基本姿勢が、他の諸国の適切な経済運営を促し、かつこれと調和しながら、漸次その効果をあげていくことが期待されるところである。